

# 資料編

## 青森銀行

---

28	資本金の推移
28	株式情報
29	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
33	業績の概況
34	主要な経営指標等の推移
35	中間連結財務諸表
41	中間財務諸表
45	財務諸表に係る確認書
46	預金（単体）
47	融資（単体）
51	有価証券（単体）
54	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
56	損益の状況（単体）
57	経営効率（単体）
58	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

## 株式情報

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

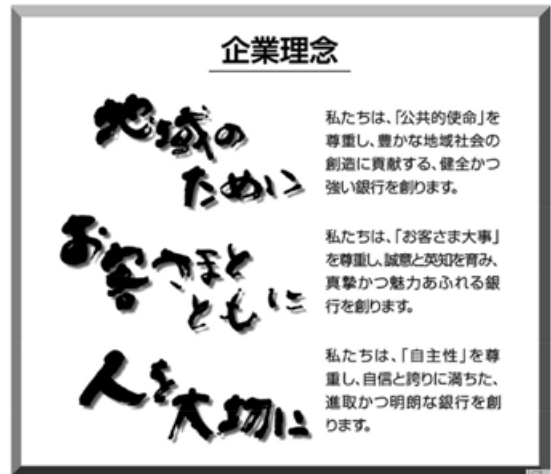
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

## あおぎんのCSR

### ▶▶～未来の創造～

私たち〈あおぎん〉は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



### ▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



#### 【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



#### 【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

## ▶▶豊かなふるさとを未来へ

### ●気候変動対応への取り組み

#### ■省エネ推進運動への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、「省エネ推進運動」に取り組んでいます。具体的には、空調機器設備、照明、パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動のチェックリスト」を活用した省エネ運動の励行と徹底により、従業員一人ひとりが電力をはじめとするエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。2021年度の省エネ目標は、エネルギー使用量、前年度比1%以上の削減でしたが、同運動の取り組みにより、前年度比6.77%削減(原油換算で2,540.90kl)を実現しました。今後も積極的に「省エネ推進運動」に取り組む、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。

## ▶▶持続的な地域発展への貢献

### ●金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割等を理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2022年度上期は次の通り実施しました。

#### 「出前授業」の実施

- ・ 2022年6月 青森警察署
- ・ 2022年7月 三沢警察署

#### 「銀行見学会」の実施

- ・ 2022年7、8月 ジョブキッズあおもり
- ・ 2022年9月 つがる市立柏中学校 青森市立油川小学校
- 三沢市立第一中学校 青森市立浜館小学校
- 六ヶ所村立泊中学校 青森市立浪打中学校



## ▶▶皆さまの“あした”をサポート

### ●企業の成長をサポート

#### ■成長支援

#### ● ESGの取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス<sup>(※)</sup>」への参加

2022年9月、東京センチュリー(株)(東京都千代田区)に対する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に参加しました。本ローンは、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする計9社による協調融資です。

当行では、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

#### (※)ポジティブ・インパクト・ファイナンス

「持続可能な開発の3つの側面(経済、環境、社会)のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまのESG経営を金融面から支援するもの。

#### ● シンジケートローンの組成～地域の未利用資源を活用した木質バイオマス発電所の建設～

2022年8月、曾我バイオマス発電(株)(三戸郡南部町)が実施する木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする6行による実行可能期間付タームローンです。

本事業は、三戸郡南部町に出力1,990kWの木質バイオマス発電所を建設し、固定価格買取制度に基づき20年間売電を行うプロジェクトです。出資会社である(株)曾我産業の加工技術やノウハウを活かし、地域の未利用材や従来利用価値がなかった建築木質廃材等を燃料とするカーボンニュートラルな発電設備を建設することとなりました。

循環型社会の形成に資する取り組みであり、地域資源の有効活用や持続可能な森林経営の支援、地球温暖化対策、新たな雇用創出等あらゆる効果が期待されています。

本ローンでは、地域が抱える社会・環境問題の解決に結びつく取り組みを金融面から支援しています。

● シンジケートローンの組成～津軽地域の物流ネットワーク強化を目的とする新物流センターの建設～

2022年9月、南貨物自動車(株)(黒石市)に対して黒石物流センター建設資金に係るシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする2行による実行可能期間付タームローンです。

本事業は、黒石市が推進する「東北自動車道黒石ICを活用したロジスティクス クロッシング」に同社が参画し、物流機能の最適化を目的とする新物流センターを建設するものです。新物流センター稼働後は荷受量拡大による物流ネットワークの活性化が期待されます。

また、本設備投資は倉庫内の作業効率向上やIC周辺の立地を活かした輸送効率改善、ドライバーの手持ち時間削減、トラックのアイドリング縮小によるCO<sub>2</sub>排出抑制等、近年深刻化する労働力不足解消や環境問題の改善にも資する取り組みといえます。本ローンでは、これらの取り組みを金融面から支援しています。

● <あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しました。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。9月30日現在、34社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

● 「Netbix 商談会with大和証券2022」の開催

2022年9月、大和コンファレンスホール(東京都千代田区)にて食品関連事業者を対象とした「Netbix 商談会with大和証券2022」を開催しました。

この商談会は、当行・秋田銀行・岩手銀行の北東北3行共同ビジネスネット(Netbix)事業の一環として開催しています。

当日は計29事業者が参加し、首都圏のほか全国に販路を持つバイヤー30社に自社製品をPRしました。今回はバイヤー企業が調達を希望する商品カテゴリーを事前に提示し、事前予約形式で商談をセッティングする個別商談会することで、より実効性の高い商談となりました。



● 「あおぎんL♥I♥V♥Eコマース」の開催

2022年7月、当行本店(青森市)にて「あおぎんL♥I♥V♥Eコマース」を開催しました。

この企画は、ライブ配信動画によるオンライン販売ツール「ライブコマース」を活用し、県内事業者の商品知名度向上や販路開拓・拡大を支援するために当行が企画したもので、ホテルや飲食小売業、工芸品店等計20事業者が参加しました。



● 「ほっとする商談会～夏～青森銀行×LAWSON」の開催

2022年8月、当行本店(青森市)にて「ほっとする商談会～夏～青森銀行×LAWSON」を開催しました。

この商談会は、県内事業者の販路開拓・拡大支援を目的として当行が企画したもので、(株)ローソン青森西支店、青森東支店をバイヤーとして招き、2日間で計36事業者が参加しました。



● 「国内バイヤー輸出商談会」の開催

2022年9月、青森県内の食品関連事業者の海外展開支援を目的として、青森県、日本貿易振興機構(JETRO)青森貿易情報センター、みちのく銀行と共催で「国内バイヤー輸出商談会」を開催しました。

この商談会では、バイヤーとして海外に販路を持つ国内商社5社を招請し、計13の県内事業者が参加しました。



■ 医療・介護分野への取り組み

医療・介護分野への取り組みを強化するため、医療・介護事業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部に専任者を配置しています。

高齢化や人口減少が進む中、医療・介護分野を取り巻く経営環境は大きく変化しており、人材不足による業務効率化ニーズやM&A活用による事業規模拡大ニーズ等、各種コンサルティングニーズが高まっています。コンサル

ティングニーズに対し、全国有数の実績を誇る日本経営グループをはじめとした提携機関と連携しながら、業務改善・人材育成等専門的なコンサルティングニーズへ対応しています。

#### ● エムスリー(株)との業務提携について

2022年6月、深刻化する医療機関(医院・クリニック等)における後継者不足の問題を解決するため、医療機関のM&A支援を目的にエムスリー(株)と業務提携しました。

同社は日本の医師の9割にあたる31万人以上が登録する医療従事者専門サイト「m3.com」を運営し、製薬会社向けマーケティング支援サービスや治験サービスのほか、医療機関の第三者承継支援として、マッチングからM&A・事業承継に係る契約締結サポートまで、一気通貫で対応可能なコンサルティングサービスを提供しています。また、近年では「m3.com」のプラットフォームを医院の第三者譲渡に関わる全ての方に解放する「Clinic Succession Platform」サービスを開始することで、一人でも多くの後継者探索と、地域医療の存続に貢献していくことを目指して取り組んでいます。

本業務提携により、医療機関が抱える後継者不足等の課題解決を支援する体制を整えています。

#### ■ 観光分野への取り組み

観光分野への取り組みを強化するため、観光産業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部に専任コンサルタントを配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光連盟と観光振興に関する業務連携協定を締結しました。お互いが保有する知的資源、人的資源を活用し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊事業専門の経営コンサルタントを派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、現在5社の宿泊事業者を支援しています。

また、2021年7月より、文化庁「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」を活用し、あおもり創生パートナーズ(株)、弘前市等とともに弘前市の文化・観光振興、地域経済活性化に向けた取り組みを実施しました。市内に多数存在する歴史的建造物を活かした観光コンテンツの充実、モニターツアー実施、WEB・SNS情報発信等に取り組むことで、地域の現状・課題を確認するとともに、目指す姿やポテンシャルについて考察しました。



#### ■ <あおぎん>グループによるサポート

2019年10月、「あおもり創生パートナーズ(株)」を設立し、2020年1月より事業を開始しています。経営および地域活性化に関するコンサルティング業務を中心に、従来以上に専門的で付加価値の高いサービス提供や情報発信を通じて、お客さまの経営サポートならびに地方創生に取り組んでいます。

また、同社ではお客さまの経営課題解決に向け、課題毎に特化したプロ人材の紹介業務を実施しています。お客さまの「外部ノウハウを取り入れたい」等の各種ニーズに応じ、2022年4月～10月、計6事業者の人事制度構築や業務改善に関する課題解決に取り組みました。

青森銀行グループは当行およびグループ会社5社で構成され、銀行業務を中心にコンサルティング業務、クレジットカード業務、リース業務、ならびに信用保証業務等の金融サービスを提供しています。これからもグループ一体となった金融機能の提供を通じ、総合金融サービスの向上を推進し、多様化かつ高度化するお客さまのニーズにお応えしていきます。

#### ● ますます便利に

##### ■ 「Suitto」との連携および「モバイルSuica」との即時口座振替サービスの開始

2022年3月、(株)ローソン銀行の提供する電子マネーチャージアプリ「Suitto(スイット)」との連携および、東日本旅客鉄道(株)の運営する電子マネー「モバイルSuica」との即時口座振替サービスの提供を開始しました。

青森県内の金融機関では初めての取り組みです。

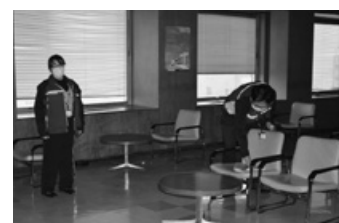
#### ▶▶ 働きがいのある職場づくり

##### ● ダイバーシティの推進

##### ■ 障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2022年9月30日現在、11名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も当行では、障がい者の雇用および職場での活躍を促進していきます。



# 業績の概況

## 経済環境

わが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められているもとで緩やかに持ち直しておりましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大（第7波）やウクライナ情勢に端を発した資源高及び原料高、エネルギー供給への不安により輸出や個人消費の伸びは鈍化しております。

株式会社青森銀行（以下、「当行」または「青森銀行」といいます。）の主要営業地域である青森県においても、第7波の影響は多方面に及びましたが、県内各地で3年ぶりの夏祭りが開催されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められております。地域経済においては、供給制約の影響が残る生産関連で一部弱さがみられるものの、総体としては持ち直しつつあります。今後は、行動制限や入国者数上限が撤廃されたことで観光業や関連産業の改善が期待されております。一方で、急激な為替の変動による先行きの不確実性は高まっており、物価高騰による消費マインドの冷え込みや原料高による中小企業の経営圧迫などが懸念されていることから、効果的な感染対策や各種政策の実施などが期待されております。

## 業績

経常収益は、有価証券関係収益の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比25億47百万円増加して186億67百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前年同期比20億74百万円増加して156億22百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億73百万円増加して30億45百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比1億98百万円増加して22億14百万円となりました。

なお、連結経常利益は32億47百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は22億73百万円となりました。

## 総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことにより、前事業年度末比196億円減少して3兆287億円となりました。

預かり資産残高は、投資信託は減少しましたが、保険や公共債が増加したことから、前事業年度末比67億円増加して2,532億円となりました。

## 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心とした個人ローンが増加したものの、事業性貸出や公共貸出が減少したことにより、前事業年度末比79億円減少して1兆8,592億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加や借入金の返済及び債券貸借取引受入担保金の減少等により、3,562億51百万円の支出となりました。（前年同期比4,844億62百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、419億89百万円の収入となりました。（前年同期比565億48百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出の増加から19億77百万円の支出となりました。（前年同期比14億67百万円の減少）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末比1,744億69百万円減少し、8,155億62百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで10.12%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## ●主要な経営指標等の推移【連結】

	2020年度 中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)	20,369	20,768	23,595	41,350	42,866
連結経常利益 (百万円)	2,391	2,391	3,247	3,665	5,513
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,661	1,655	2,268	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,251	3,574
連結中間包括利益 (百万円)	5,722	1,974	△2,759	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	10,854	△1,846
連結純資産額 (百万円)	114,310	120,395	111,648	118,932	116,064
連結総資産額 (百万円)	3,481,561	3,811,401	3,597,595	3,681,441	3,859,008
1株当たり純資産額 (円)	5,633.43	5,933.55	5,477.82	5,861.28	5,720.28
1株当たり中間純利益 (円)	81.86	81.60	111.29	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	110.98	176.18
自己資本比率 (%)	3.28	3.15	3.10	3.23	3.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	296,549	128,211	△356,251	448,939	162,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,308	△14,559	41,989	36,370	93,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△510	△510	△1,977	△1,021	△1,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	681,328	990,031	815,562	876,888	1,131,790
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,341 [763]	1,288 [732]	1,259 [715]	1,263 [750]	1,231 [723]
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	9.89	10.00	10.12	9.77	10.23

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ●主要な経営指標等の推移【単体】

	第113期中 2020年9月	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月
経常収益 (百万円)	15,664	16,120	18,667	31,359	32,909
経常利益 (百万円)	2,229	2,572	3,045	2,956	5,303
中間純利益 (百万円)	1,916	2,016	2,214	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,166	3,721
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,381	20,512	20,381
純資産額 (百万円)	106,616	111,638	103,009	109,807	107,463
総資産額 (百万円)	3,468,325	3,796,488	3,584,738	3,666,419	3,845,238
預金残高 (百万円)	2,597,877	2,737,801	2,818,078	2,714,057	2,872,565
貸出金残高 (百万円)	1,813,722	1,865,380	1,859,288	1,856,349	1,867,197
有価証券残高 (百万円)	884,254	861,165	694,297	839,458	743,544
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	72.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	3.07	2.94	2.87	2.99	2.79
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,280 [743]	1,230 [715]	1,191 [703]	1,196 [731]	1,164 [708]
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.20	9.35	9.45	9.09	9.55

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度 中間連結会計年度末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計年度末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		3,719	5,393
危険債権額		18,181	17,406
要管理債権額		4,186	3,845
三月以上延滞債権額		114	37
貸出条件緩和債権額		4,072	3,808
小計額		26,087	26,645
正常債権額		1,859,162	1,853,825
合計額		1,885,250	1,880,470



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	991,690	817,475
コールローン及び買入手形	10,000	140,000
買入金銭債権	2,328	2,447
金銭の信託	2,012	2,015
有価証券	858,952	692,036
貸出金	1,850,428	1,843,107
外国為替	1,520	4,779
リース債権及びリース投資資産	16,151	15,941
その他資産	43,522	44,083
有形固定資産	21,157	20,302
無形固定資産	1,932	1,725
退職給付に係る資産	4,847	4,886
繰延税金資産	398	2,705
支払承諾見返	14,462	13,881
貸倒引当金	△8,002	△7,792
<b>資産の部合計</b>	<b>3,811,401</b>	<b>3,597,595</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,734,757	2,812,412
譲渡性預金	198,941	205,946
コールマネー及び売渡手形	12,311	23,959
債券貸借取引受入担保金	155,261	5,348
借入金	541,763	392,658
外国為替	162	15
その他負債	28,622	29,288
賞与引当金	531	502
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	111	116
役員退職慰労引当金	9	3
株式給付引当金	173	165
睡眠預金払戻損失引当金	323	158
繰延税金負債	2,082	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,478
支払承諾	14,462	13,881
<b>負債の部合計</b>	<b>3,691,005</b>	<b>3,485,946</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	74,635	75,879
自己株式	△784	—
<b>株主資本合計</b>	<b>106,330</b>	<b>108,358</b>
その他有価証券評価差額金	13,127	△881
繰延ヘッジ損益	△2,173	1,451
土地再評価差額金	2,385	2,377
退職給付に係る調整累計額	726	343
その他の包括利益累計額合計	14,065	3,290
<b>純資産の部合計</b>	<b>120,395</b>	<b>111,648</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,811,401</b>	<b>3,597,595</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>20,768</b>	<b>23,595</b>
資金運用収益	10,854	11,550
(うち貸出金利息)	(8,032)	(7,766)
(うち有価証券利息配当金)	(2,670)	(3,433)
役員取引等収益	3,550	3,894
その他業務収益	122	1,647
その他経常収益	6,240	6,502
<b>経常費用</b>	<b>18,376</b>	<b>20,348</b>
資金調達費用	311	370
(うち預金利息)	(58)	(49)
役員取引等費用	1,444	1,493
その他業務費用	237	3,140
営業経費	10,569	10,620
その他経常費用	5,813	4,723
<b>経常利益</b>	<b>2,391</b>	<b>3,247</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>5</b>
固定資産処分益	3	5
<b>特別損失</b>	<b>58</b>	<b>64</b>
固定資産処分損	56	5
減損損失	1	58
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,337</b>	<b>3,188</b>
法人税、住民税及び事業税	790	881
法人税等調整額	△109	38
<b>法人税等合計</b>	<b>681</b>	<b>919</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,655</b>	<b>2,268</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	1,655	2,268

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>1,655</b>	<b>2,268</b>
その他の包括利益	318	△5,028
その他有価証券評価差額金	974	△6,672
繰延ヘッジ損益	△648	1,660
退職給付に係る調整額	△7	△16
<b>中間包括利益</b>	<b>1,974</b>	<b>△2,759</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,974	△2,759

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度 中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			1,655		1,655
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,146	△0	1,145
当期末残高	19,562	12,916	74,635	△784	106,330

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する当期純利益						1,655
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	974	△648	△0	△7	318	318
当期変動額合計	974	△648	△0	△7	318	1,463
当期末残高	13,127	△2,173	2,385	726	14,065	120,395

2022年度 中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,977		△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益			2,268		2,268
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	298	321	619
当中間期末残高	19,562	12,916	75,879	—	108,358

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益						2,268
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△5,034
当中間期変動額合計	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△4,415
当中間期末残高	△881	1,451	2,377	343	3,290	111,648

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,337	3,188
減価償却費	924	904
減損損失	1	58
貸倒引当金の増減(△)	△765	△308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△174	△92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△6
株式給付引当金の増減(△は減少)	19	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△80
資金運用収益	△10,854	△11,550
資金調達費用	311	370
有価証券関係損益(△)	△568	479
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△15
為替差損益(△は益)	△346	△2,741
固定資産処分損益(△は益)	53	0
貸出金の純増(△)減	△8,425	8,474
預金の純増減(△)	22,881	△57,193
譲渡性預金の純増減(△)	27,158	38,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,177	△174,847
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△301	△95
コールローン等の純増(△)減	10,154	△104,922
コールマネー等の純増減(△)	11,204	21,511
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	51,838	△87,960
外国為替(資産)の純増(△)減	55	△2,767
外国為替(負債)の純増減(△)	159	△114
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△370	171
資金運用による収入	11,004	11,797
資金調達による支出	△389	△396
その他	2,167	2,873
小計	129,206	△355,106
法人税等の支払額	△994	△1,144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,211</b>	<b>△356,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△90,119	△118,474
有価証券の売却による収入	12,489	115,194
有価証券の償還による収入	60,784	45,627
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△355	△164
有形固定資産の売却による収入	10	17
無形固定資産の取得による支出	△367	△210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,559</b>	<b>41,989</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△509	△1,977
自己株式の取得による支出	△1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△510</b>	<b>△1,977</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,142	△316,227
現金及び現金同等物の期首残高	876,888	1,131,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	990,031	815,562

# 注記事項

## (中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社  
 青銀甲田株式会社  
 あおぞんカードサービス株式会社  
 あおぞんリース株式会社  
 あおぞん信用保証株式会社  
 あもり創生パートナーズ株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項  
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 5社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物 3年～50年  
 その他 3年～32年  
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
 ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（3～5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、リース取引については、リース契約に残債保証の取決めがあるものは当該債権保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、  
 ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。  
 ②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,116百万円です。  
 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結される子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクシアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法より按分した額を、それぞれ発生翌年度の連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。  
 連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

### ②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した対又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、対又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

### (14) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号、2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。繰延ヘッジの有効性を評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をして行っております。

なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

#### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等に係る会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日、以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性を評価の方法については、外貨建金銭債権等々の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債権等々に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち預金及び日本銀行への預け金であります。

### (16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益  
 投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額計上しております。

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

#### (会計上の見積り)

会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

### (業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクシアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて親会社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

### (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び連結子会社は、当中間連結会計期間からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に0.067百万円含まれております。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私法（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,393百万円
危険債権額	17,406百万円
三月以上延滞債権額	37百万円
貸出条件緩和債権額	3,808百万円
合計額	26,645百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保と同一方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,603百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	390,135百万円
貸出金	59,882百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,271百万円
債券貸借取引/受入担保金	5,348百万円
借入金	384,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金63百万円が含まれております。	

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は440,408百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが428,491百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国稅庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 27,844百万円  
8. 有形固定資産の圧縮記録額 1,348百万円  
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,988百万円であり、

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,160百万円及び貸倒引当金戻入益16百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損72百万円及び株式等償却10百万円を含んでおります。

3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループリングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物4か所	38百万円
	遊休資産	土地 1か所	1百万円
青森県外	営業店舗	土地建物1か所	18百万円
			合計58百万円 (うち建物 40百万円) (うち土地 18百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期中間連結会計期間			摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	
発行済株式				
普通株式	20,381	—	—	20,381
合計	20,381	—	—	20,381

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	509	25.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	1,467	72.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額は、役員報酬B1B信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	817,475百万円
その他の預け金	△1,912百万円
現金及び現金同等物	815,562百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

銀行業務における店舗であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	
		時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	256,689	255,916	△773
その他有価証券	432,281	432,281	—
(2) 貸出金	1,843,107		
貸倒引当金（*1）	△6,955		
	1,836,152	1,834,289	△1,862
資産計	2,525,122	2,522,486	△2,636
(1) 預金	2,812,412	2,812,413	1
(2) 繰渡性預金	205,946	205,946	—
(3) 借入金	392,658	392,658	—
負債計	3,411,016	3,411,018	1
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	2,085	2,085	—
デリバティブ取引計	2,087	2,087	—

(\*1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）(*2)	1,625
② 非上場外国株式（*1）	0
③ 組合出資金（*3）	1,337
④ その他	103
合計	3,065

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価提示の対象とはしてありません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について100万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価提示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してあります。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベルの算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）				
うち国債	120,494	—	—	120,494
地方債	—	155,289	—	155,289
社債	—	52,849	—	52,849
株式	11,937	—	—	11,937
外国証券	21,311	13,678	—	34,989
投資信託	9,352	47,388	—	56,740
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,085	—	2,085
通貨関連	—	78	—	78
資産計	163,096	271,348	—	434,445
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	76	—	76
負債計	—	76	—	76

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	207,822	—	207,822
社債	—	5,080	22,100	27,181
その他	—	—	20,911	20,911
貸出金	—	—	1,834,289	1,834,289
資産計	—	212,903	1,877,301	2,090,205
預金	—	2,812,413	—	2,812,413
繰渡性預金	—	205,946	—	205,946
借入金	—	392,658	—	392,658
負債計	—	3,411,018	—	3,411,018

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に際して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債券は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債券については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格の時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類してあります。

**負債**

**預金及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、観察できないインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

**借入金**

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。残存期間が1年超のものも、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してあります。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によってあります。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
役員取引等収益	2,980
預金・貸出業務	1,539
為替業務	479
証券関連業務	35
代理業務	897
保護預り・貸金庫業務	27
その他の経常収益	50
顧客との契約から生じる経常収益	3,030
上記以外の経常収益	20,565
経常収益	23,595

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。  
なお、上表の「上記以外の経常収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んであります。

**(セグメント情報)**

**1. 報告セグメントの概要**

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

**2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

**3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報**

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,499	2,545	18,045	2,722	20,768	—	20,768
(2) セグメント間の内部経常収益	619	162	782	297	1,079	△1,079	—
計	16,118	2,708	18,827	3,020	21,848	△1,079	20,768
セグメント利益	2,409	260	2,669	345	3,014	△622	2,391
セグメント資産	3,796,769	17,941	3,814,711	25,042	3,839,754	△28,352	3,811,401
その他の項目							
減価償却費	876	46	922	1	924	—	924
資金運用収益	11,427	24	11,451	149	11,601	△746	10,854
資金調達費用	296	25	321	21	343	△31	311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613	109	723	0	723	—	723

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んであります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,372	4,862	23,235	360	23,595	—	23,595
(2) セグメント間の内部経常収益	629	183	812	320	1,133	△1,133	—
計	19,002	5,046	24,048	680	24,729	△1,133	23,595
セグメント利益	3,388	229	3,618	328	3,947	△699	3,247
セグメント資産	3,585,021	31,208	3,616,229	10,897	3,627,127	△29,531	3,597,596
その他の項目							
減価償却費	853	49	902	1	904	—	904
資金運用収益	12,153	48	12,201	140	12,342	△791	11,550
資金調達費用	356	48	404	—	404	△34	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	116	375	0	375	—	375

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んであります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**(関連情報)**

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

**1. サービスごとの情報**

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,034	3,703	3,550	2,545	2,932	20,768

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

**2. 地域ごとの情報**

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

**1. サービスごとの情報**

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,782	6,181	3,894	4,862	874	23,595

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

**2. 地域ごとの情報**

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

**(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)**

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1	—	1	—	1

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	58	—	58	—	58

**(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)**

該当事項はありません。

**(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)**

該当事項はありません。

**(1株当たり情報)**

	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	5,477円82銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	111円29銭

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間会計期末 (2021年9月30日)	2022年度 中間会計期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	991,585	817,373
コールローン	10,000	140,000
買入金銭債権	2,328	2,447
金銭の信託	2,012	2,015
有価証券	861,165	694,297
貸出金	1,865,380	1,859,288
外国為替	1,520	4,779
その他資産	28,600	29,074
有形固定資産	20,431	19,585
無形固定資産	1,892	1,625
前払年金費用	3,803	4,393
繰延税金資産	—	2,421
支払承諾見返	14,462	13,881
貸倒引当金	△6,695	△6,446
<b>資産の部合計</b>	<b>3,796,488</b>	<b>3,584,738</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,737,801	2,818,078
譲渡性預金	206,841	210,646
コールマネー	12,311	23,959
債券貸借取引受入担保金	155,261	5,348
借入金	532,200	384,900
外国為替	162	15
その他負債	21,550	22,608
未払法人税等	301	270
リース債務	645	495
その他の負債	20,603	21,842
賞与引当金	510	482
役員賞与引当金	7	7
株式給付引当金	173	165
睡眠預金払戻損失引当金	323	158
繰延税金負債	1,762	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,478
支払承諾	14,462	13,881
<b>負債の部合計</b>	<b>3,684,849</b>	<b>3,481,729</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	66,624	67,600
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	59,978	60,954
別途積立金	56,500	56,500
繰越利益剰余金	3,478	4,454
自己株式	△784	—
<b>株主資本合計</b>	<b>98,319</b>	<b>100,079</b>
その他有価証券評価差額金	13,107	△899
繰延ヘッジ損益	△2,173	1,451
土地再評価差額金	2,385	2,377
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>13,319</b>	<b>2,929</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>111,638</b>	<b>103,009</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,796,488</b>	<b>3,584,738</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>16,120</b>	<b>18,667</b>
資金運用収益	11,427	12,153
(うち貸出金利息)	(8,053)	(7,792)
(うち有価証券利息配当金)	(3,222)	(4,009)
役員取引等収益	3,569	3,506
その他業務収益	122	1,647
その他経常収益	1,001	1,360
<b>経常費用</b>	<b>13,548</b>	<b>15,622</b>
資金調達費用	296	356
(うち預金利息)	(58)	(49)
役員取引等費用	1,659	1,630
その他業務費用	237	3,140
営業経費	10,831	10,356
その他経常費用	524	138
<b>経常利益</b>	<b>2,572</b>	<b>3,045</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
固定資産処分益	3	4
<b>特別損失</b>	<b>58</b>	<b>64</b>
固定資産処分損	56	5
減損損失	1	58
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,517</b>	<b>2,985</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>607</b>	<b>699</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△105</b>	<b>72</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>501</b>	<b>771</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,016</b>	<b>2,214</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118
当中間期変動額							
剰余金の配当						△509	△509
別途積立金の積立					1,000	△1,000	
中間純利益						2,016	2,016
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	506	1,506
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	3,478	66,624

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当中間期変動額							
剰余金の配当		△509					△509
別途積立金の積立							
中間純利益		2,016					2,016
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			974	△648	△0	326	326
当中間期変動額合計	△0	1,505	974	△648	△0	326	1,831
当中間期末残高	△784	98,319	13,107	△2,173	2,385	13,319	111,638

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,977	△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益						2,214	2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	244	244
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,454	67,600

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,977					△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益		2,214					2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,674	1,660	△6	△5,020	△5,020
当中間期変動額合計	321	565	△6,674	1,660	△6	△5,020	△4,454
当中間期末残高	—	100,079	△899	1,451	2,377	2,929	103,009





**(中間損益計算書関係)**

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,160百万円及び貸倒引当金戻入益121百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損72百万円及び株式等償却10百万円を含んでおります。
- 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	遊休資産	営業店舗	土地建物4か所 38百万円
		遊休資産	土地 1か所 1百万円
青森県外	遊休資産	遊休資産	土地建物1か所 18百万円
			合計58百万円 (うち建物40百万円) (うち土地18百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

**(有価証券関係)**

- 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	38,816	38,824	7
	社債	20,008	20,176	168
	その他	5,762	5,772	10
	小計	64,586	64,772	186
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	169,606	168,998	△608
	社債	6,943	6,905	△38
	その他	15,450	15,138	△311
	小計	192,000	191,042	△958
合計		256,588	255,816	△772

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,418
関連法人等株式	—
合計	2,418

- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,124	4,452	5,672
	債券	87,529	86,418	1,111
	国債	33,824	33,492	332
	地方債	29,922	29,322	599
	社債	23,782	23,602	179
	その他	26,503	25,592	910
	外国証券	2,001	2,000	1
	その他	24,501	23,592	908
小計	124,157	116,463	7,693	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,759	2,183	△424
	債券	241,083	247,174	△6,090
	国債	86,669	89,971	△3,301
	地方債	125,346	127,806	△2,459
	社債	29,066	29,396	△329
	その他	65,227	67,803	△2,576
	外国証券	32,987	34,079	△1,091
	その他	32,239	33,724	△1,484
小計	308,070	317,161	△9,090	
合計	432,227	433,624	△1,396	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,621
組合出資金	1,337
その他	103
合計	3,062

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、30百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以下下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金	2,346
退職給付引当金	340
減価償却限度超過額	422
賞与引当金	145
有価証券償却	312
未払事業税	69
その他有価証券評価差額金	410
その他	773
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,819</b>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,764
<b>評価性引当額小計</b>	<b>△1,764</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,055</b>
<b>繰延税金負債</b>	
繰延ヘッジ損益	△633
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△633</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,421</b>

(注) 当行及び連結子会社は、当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「実務対応報告第42号」に従っております。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(1株当たり情報)**

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	5,053円93銭
1株当たりの中間純利益金額	108円66銭

# 財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2022年11月25日

株式会社 青森銀行  
取締役頭取 成田 晋

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,941,824	2,818	2,944,643	3,026,303	2,421	3,028,725
流動性預金	1,844,488	—	1,844,488	1,936,478	—	1,936,478
うち有利息預金	1,562,847	—	1,562,847	1,648,545	—	1,648,545
定期性預金	871,900	—	871,900	856,138	—	856,138
うち固定自由金利定期預金	871,887		871,887	856,126		856,126
うち変動自由金利定期預金	12		12	11		11
その他	18,594	2,818	21,413	23,039	2,421	25,461
合 計	2,734,983	2,818	2,737,801	2,815,657	2,421	2,818,078
譲渡性預金	206,841	—	206,841	210,646	—	210,646
平均残高	2,974,142	2,848	2,976,991	3,075,533	2,447	3,077,981
流動性預金	1,865,320	—	1,865,320	1,976,053	—	1,976,053
うち有利息預金	1,572,085	—	1,572,085	1,653,454	—	1,653,454
定期性預金	865,839	—	865,839	854,955	—	854,955
うち固定自由金利定期預金	865,826		865,826	854,943		854,943
うち変動自由金利定期預金	12		12	11		11
その他	28,974	2,848	31,823	29,603	2,447	32,051
合 計	2,760,134	2,848	2,762,983	2,860,613	2,447	2,863,061
譲渡性預金	214,007	—	214,007	214,919	—	214,919

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
   変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金							
	2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期	
	うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
3ヵ月未満	214,916	208,671	214,916	208,670	0	0	0	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	204,620	198,669	204,620	198,669	—	—	—	—
6ヵ月以上1年未満	340,346	335,171	340,346	335,160	—	10	—	10
1年以上2年未満	9,007	8,915	8,996	8,915	10	0	10	0
2年以上3年未満	4,567	3,885	4,565	3,885	1	0	1	0
3年以上	3,594	3,696	3,594	3,696	—	—	—	—
合 計	777,052	759,009	777,039	758,997	12	11	12	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 融 資 (単体)

## 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,865,380	—	1,865,380	1,859,288	—	1,859,288
手形貸付		29,213	—	29,213	28,192	—	28,192
証書貸付		1,687,199	—	1,687,199	1,685,091	—	1,685,091
当座貸越		147,214	—	147,214	144,400	—	144,400
割引手形		1,752	—	1,752	1,603	—	1,603
平均残高		1,862,257	—	1,862,257	1,852,059	—	1,852,059
手形貸付		28,777	—	28,777	27,200	—	27,200
証書貸付		1,689,843	—	1,689,843	1,684,382	—	1,684,382
当座貸越		141,646	—	141,646	138,668	—	138,668
割引手形		1,991	—	1,991	1,806	—	1,806

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
1年以下	130,373	122,571	—	—	—	—
1年超3年以下	194,808	186,537	50,867	49,564	143,941	136,973
3年超5年以下	220,056	209,474	71,075	66,988	148,980	142,486
5年超7年以下	144,003	114,829	67,232	68,018	76,771	46,811
7年超	1,028,713	1,081,277	738,247	753,650	290,466	327,626
期間の定めのないもの	147,424	144,597	10,240	9,784	137,184	134,813
合 計	1,865,380	1,859,288	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	貸出残高		1,046,458
総貸出に占める割合		56.09%	56.86%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	設備資金		1,291,053
運転資金		574,327	557,032
合 計		1,865,380	1,859,288

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		1,002	—	1,129	—
債権		5,975	2,168	5,975	2,134
商品		—	—	—	—
不動産		109,683	787	114,231	292
その他		—	—	—	—
計		116,662	2,955	121,335	2,426
保証		831,809	9,871	825,029	8,982
信用		916,908	1,635	912,923	2,472
合 計		1,865,380	14,462	1,859,288	13,881

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)		<b>1,865,380</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,859,288</b>	<b>100.00%</b>
製造業		107,965	5.79	107,723	5.79
農業、林業		11,112	0.60	11,327	0.61
漁業		3,778	0.20	3,834	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業		702	0.04	625	0.03
建設業		49,919	2.68	49,488	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業		55,810	2.99	58,284	3.14
情報通信業		7,492	0.40	6,040	0.33
運輸業、郵便業		58,541	3.14	55,723	3.00
卸売業、小売業		129,516	6.94	120,191	6.46
金融業、保険業		72,813	3.90	74,592	4.01
不動産業、物品賃貸業		140,568	7.54	144,437	7.77
各種サービス業		124,889	6.69	119,354	6.42
国・地方公共団体		588,630	31.56	575,085	30.93
その他		513,640	27.53	532,579	28.64
<b>特別国際金融取引勘定分</b>		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>1,865,380</b>		<b>1,859,288</b>	

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
住宅ローン		467,362		486,624	
消費者ローン		48,837		47,676	
<b>合計</b>		<b>516,200</b>		<b>534,300</b>	

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度中間期					2022年度中間期					摘要
		期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		3,275	3,357	—	*3,275	3,357	3,028	2,755	—	*3,028	2,755	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		4,122	7,589	45	*8,328	3,338	3,807	7,807	292	*7,632	3,690	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>		<b>7,398</b>	<b>10,947</b>	<b>45</b>	<b>11,604</b>	<b>6,695</b>	<b>6,836</b>	<b>10,563</b>	<b>292</b>	<b>10,660</b>	<b>6,446</b>	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,181	4,737
危険債権	18,181	17,406
要管理債権	4,176	3,835
三月以上延滞債権	114	37
貸出条件緩和債権	4,062	3,798
開示債権合計 ①	25,539	25,979
正常債権	1,874,641	1,870,669
与信総合計 ②	1,900,180	1,896,648
担保等による保全額 ③	15,742	16,676
貸倒引当金残高 ④	3,299	3,542
保全率 (③+④) ÷ ①	74.55%	77.82%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.34%	1.36%



# 有価証券 (単体)

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
種類				
商品国債	0		2	
商品地方債・商品政府保証債	—		—	
合計	0		2	

## 有価証券残高

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>期末残高</b>	<b>784,651</b>	<b>76,513</b>	<b>861,165</b>	<b>659,307</b>	<b>34,989</b>	<b>694,297</b>
国債	166,832	—	166,832	120,494	—	120,494
地方債	388,520	—	388,520	363,692	—	363,692
社債	94,340	—	94,340	79,801	—	79,801
株式	18,024	—	18,024	15,923	—	15,923
その他の証券	116,934	76,513	193,448	79,394	34,989	114,384
うち外国債券	—	76,513	76,513	—	34,989	34,989
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
<b>平均残高</b>	<b>761,295</b>	<b>79,828</b>	<b>841,123</b>	<b>683,167</b>	<b>30,171</b>	<b>713,338</b>
国債	174,942	—	174,942	134,256	—	134,256
地方債	372,754	—	372,754	373,261	—	373,261
社債	95,800	—	95,800	88,285	—	88,285
株式	11,692	—	11,692	10,572	—	10,572
その他の証券	106,105	79,828	185,933	76,792	30,171	106,963
うち外国債券	—	79,828	79,828	—	30,171	30,171
うち外国株式	—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月30日	25,627	30,912	2,038	—	1,675	106,579	—	166,832	
	2022年9月30日	22,079	10,610	—	—	5,077	82,726	—	120,494	
地方債	2021年9月30日	21,488	116,108	71,566	58,844	77,044	43,468	—	388,520	
	2022年9月30日	29,667	114,048	65,129	73,700	45,184	35,960	—	363,692	
社債	2021年9月30日	19,943	24,901	23,662	5,046	8,189	12,597	—	94,340	
	2022年9月30日	13,823	24,648	16,705	8,797	4,100	11,727	—	79,801	
株式	2021年9月30日							18,024	18,024	
	2022年9月30日							15,923	15,923	
その他の証券	2021年9月30日	51,324	42,791	21,473	21,042	15,971	5,537	35,307	193,448	
	2022年9月30日	17,729	41,698	15,579	7,247	4,372	10,840	16,916	114,384	
うち外国債券	2021年9月30日	40,824	11,280	8,377	8,458	6,567	1,005	—	76,513	
	2022年9月30日	5,096	16,205	5,579	1,135	2,014	4,958	—	34,989	
うち外国株式	2021年9月30日							0	0	
	2022年9月30日							0	0	

## 有価証券時価等情報

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	172,235	172,484	249	38,816	38,824	7
	社債	14,460	14,556	96	20,008	20,176	168
	その他	15,076	15,153	76	5,762	5,772	10
	小 計	201,771	202,194	422	64,587	64,774	186
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	46,906	46,871	△35	169,606	168,998	△608
	社債	9,283	9,251	△32	6,943	6,905	△38
	その他	12,080	12,031	△48	15,450	15,138	△311
	小 計	68,270	68,154	△116	192,000	191,042	△958
合 計		270,042	270,349	306	256,588	255,816	△772

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
子会社株式		2,372	2,418

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,745	5,523	6,222	10,124	4,452	5,672
	債券	297,960	291,880	6,080	87,529	86,418	1,111
	国債	152,293	148,013	4,280	33,824	33,492	332
	地方債	82,920	81,674	1,246	29,922	29,322	599
	社債	62,745	62,192	552	23,782	23,602	179
	その他証券	120,961	112,778	8,183	26,503	25,592	910
	外国証券	44,829	44,010	818	2,001	2,000	1
	その他	76,132	68,767	7,364	24,501	23,592	908
小 計	430,667	410,181	20,486	124,157	116,463	7,693	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,272	2,779	△506	1,759	2,183	△424
	債券	108,846	109,743	△896	241,083	247,174	△6,090
	国債	14,538	14,968	△429	86,669	89,971	△3,301
	地方債	86,457	86,893	△435	125,346	127,806	△2,459
	社債	7,850	7,881	△31	29,066	29,396	△329
	その他証券	43,954	44,231	△276	65,227	67,803	△2,576
	外国証券	31,684	31,750	△65	32,987	34,079	△1,091
	その他	12,270	12,481	△210	32,239	33,724	△1,484
小 計	155,074	156,754	△1,680	308,070	317,161	△9,090	
合 計		585,741	566,935	18,806	432,227	433,624	△1,396

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,633	1,621
組合出資金		1,271	1,337
その他		103	103
合 計		3,008	3,062

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、206百万円（株式）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、30百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

### 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託		2,012	—	2,015	—

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
評価差額		18,835	△1,309
その他有価証券		18,835	△1,309
(+) 繰延税金資産		—	410
(△) 繰延税金負債		5,727	—
その他有価証券評価差額金		13,107	△899

# デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当ございません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売建	2,101	—	△7	△7	1,052	—	△76	△76
	買建	—	—	—	—	987	—	78	78
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△7	△7			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

### (5) 商品関連取引

該当ございません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	70,000	70,000	△3,122	50,000	50,000	2,085
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計					△3,122			2,085

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	10,901	230	11,131	11,672	124	11,797
役員取引等収支	1,900	9	1,909	1,870	5	1,875
その他業務収支	△185	70	△114	△565	△926	△1,492
業務粗利益	12,616	309	12,925	12,977	△796	12,180
業務粗利益率	0.84%	0.75%	0.86%	0.77%	△4.72%	0.72%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 業務純益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	1,951	1,808
実質業務純益	2,033	1,808
コア業務純益	2,172	3,365
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,756	1,676

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### ◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(57,333)	(1)	0.75	(17,479)	(0)	0.71
	2,962,875	11,184		3,320,556	11,891	
資金調達勘定	3,689,386	283	0.01	3,603,316	218	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期750,952百万円、2022年度中間期306,091百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間期2,000百万円、2022年度中間期2,000百万円) 及び利息 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	81,622	243	0.59	33,657	262	1.55
資金調達勘定	(57,333)	(1)	0.03	(17,479)	(0)	0.81
	81,672	13		33,758	138	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期6百万円、2022年度中間期5百万円) を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	947	△756	191	1,350	△643	707
支払利息	36	△69	△33	△6	△59	△65

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△15	84	69	△143	162	19
支払利息	0	7	7	△7	132	125

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

## 経営効率 (単体)

### 利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率		0.13	0.16
純資産経常利益率		5.15	5.93
総資産中間純利益率		0.10	0.11
純資産中間純利益率		4.04	4.31

### 利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.75	0.59	0.76	0.71	1.55	0.72
資金調達原価		0.59	0.35	0.60	0.57	1.64	0.59
総資金利鞘		0.16	0.24	0.16	0.14	△0.09	0.13

### ◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		63.40	62.61	61.43	60.21
国際業務部門		0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		63.34	62.55	61.38	60.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		26.67	25.59	21.78	22.21
国際業務部門		2,715.15	2,802.94	1,445.22	1,232.97
合 計		29.24	28.25	22.92	23.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。



# 1. 自己資本の構成に関する事項

## (1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	105,820	108,358
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	74,635	75,879
うち、自己株式の額（△）	784	—
うち、社外流出予定額（△）	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	726	343
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	726	343
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,640	3,012
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,640	3,012
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	521	346
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,710	112,060
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,345	1,200
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,345	1,200
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,374	3,400
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,720	4,602
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	105,989	107,458
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,103	1,011,589
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,866	3,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,866	3,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,183	49,503
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,059,287	1,061,093
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.00%	10.12%

## (2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,809	100,079
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	66,624	67,600
うち、自己株式の額（△）	784	—
うち、社外流出予定額（△）	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,357	2,755
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,357	2,755
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	521	346
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	101,689	103,182
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,317	1,131
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,317	1,131
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,647	3,057
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,964	4,189
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	97,724	98,993
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	995,814	997,599
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,866	3,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,866	3,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,580	49,662
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,044,395	1,047,262
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.35%	9.45%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 連結

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

##### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	8	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	47
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	230	208
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	696	1,452
12. 法人等向け	20~100	18,169	18,023
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,714	15,194
14. 抵当権付住宅ローン	35	755	690
15. 不動産取得等事業向け	100	1,168	1,155
16. 三月以上延滞等	50~150	78	87
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	187	242
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,200	711
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,200	711
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,285	1,253
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	10	10
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	368	346
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	907	896
22. 証券化	—	220	171
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	220	171
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	893	467
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	893	467
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	154
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,827	39,867

## ●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	9	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	197 —	191 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	253	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	77 77 — — —	65 65 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	52	49
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	10 10 10 0 10 — — — — — — — — — — — — — —	9 9 9 3 6 — — — — — — — — — — — — — —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
<b>合計 (B)</b>	<b>—</b>	<b>601</b>	<b>582</b>

### CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	15	14
<b>合計 (C)</b>	<b>15</b>	<b>14</b>

### 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	—	—
<b>合計 (D)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額	1,927	1,980
<b>合計 (E)</b>	<b>1,927</b>	<b>1,980</b>

当行では2021年度まで粗利益配分手法を採用していましたが、2022年度より基礎的手法を採用しております。

### 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)</b>	<b>42,371</b>	<b>42,443</b>

## (2) 単体

## 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	8	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	47
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	230	208
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	695	1,451
12. 法人等向け	20~100	17,589	17,502
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,714	15,194
14. 抵当権付住宅ローン	35	755	690
15. 不動産取得等事業向け	100	1,168	1,155
16. 三月以上延滞等	50~150	50	59
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	187	242
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,296	807
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,296	807
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,188	1,147
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	326	299
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	861	847
22. 証券化	—	220	171
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	220	171
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	893	467
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	893	467
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	154
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	39,216	39,307

## ●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	9	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	197 —	191 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	253	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	77	65
(うち借入金の保証)	100	77	65
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	52	49
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	10	9
カレント・エクスポージャー方式	—	10	9
派生商品取引	—	10	9
(1) 外為関連取引	—	0	3
(2) 金利関連取引	—	10	6
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービス ー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち 未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	601	582

## CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	15	14
合計 (C)	15	14

## 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	—	—
合計 (D)	—	—

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額	1,943	1,986
合計 (E)	1,943	1,986

当行では2021年度まで粗利益配分手法を採用していましたが、2022年度より基礎的手法を採用しております。

## 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	41,775	41,890

### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

##### ●連結

(単位：百万円)

		2021年度中間期末					2022年度中間期末				
		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
	国内計	3,637,938	2,825,041	809,620	1,284	1,992	3,338,839	2,768,587	569,397	854	1,448
	国外計	74,046	1,000	73,045	—	—	38,277	2,002	36,274	—	—
	<b>地域別合計</b>	<b>3,709,993</b>	<b>2,826,042</b>	<b>882,665</b>	<b>1,284</b>	<b>1,992</b>	<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>
	製造業	110,718	106,516	4,202	—	37	111,820	108,519	3,301	—	57
	農業、林業	13,399	12,619	780	—	11	13,799	12,834	965	—	4
	漁業	4,653	4,553	100	—	11	4,676	4,576	100	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	702	702	—	—	—	625	625	—	—	—
	建設業	62,368	55,956	6,412	—	65	63,398	55,491	7,907	—	57
	電気・ガス・熱供給・水道業	61,643	61,593	50	—	—	63,987	63,987	—	—	—
	情報通信業	8,193	7,642	550	—	—	6,760	6,179	580	—	—
	運輸業、郵便業	80,253	59,049	21,204	—	19	69,521	56,305	13,216	—	4
	卸売業、小売業	136,122	131,109	5,012	—	219	127,383	121,717	5,576	89	157
	金融業、保険業	345,348	84,797	259,266	1,284	—	271,080	216,847	53,467	765	—
	不動産業、物品賃貸業	131,164	129,463	1,701	—	368	133,711	131,560	2,151	—	369
	学術研究・専門・技術サービス業	10,536	10,276	260	—	—	9,858	9,560	297	—	—
	宿泊業	4,784	4,704	80	—	183	4,376	4,296	80	—	120
	飲食業	11,094	10,914	180	—	79	9,954	9,774	180	—	57
	生活関連サービス業、娯楽業	14,218	13,968	250	—	80	12,482	12,232	250	—	88
	教育・学習支援業	63,409	63,359	50	—	—	62,239	62,099	140	—	182
	医療・福祉	3,982	3,782	200	—	—	4,141	3,751	390	—	—
	その他サービス業	31,738	31,034	704	—	—	29,375	28,711	664	—	—
	国・地方公共団体	2,124,166	1,542,606	581,560	—	—	1,867,451	1,351,047	516,403	—	—
	その他	491,491	491,391	100	—	915	510,471	510,471	—	—	348
	<b>業種別合計</b>	<b>3,709,993</b>	<b>2,826,042</b>	<b>882,665</b>	<b>1,284</b>	<b>1,992</b>	<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>
	1年以下	518,156	270,663	247,472	21		443,598	394,684	48,812	100	
	1年超3年以下	354,972	213,873	141,098	—		327,038	200,787	126,250	—	
	3年超5年以下	295,030	222,290	72,739	—		264,700	212,249	52,450	—	
	5年超7年以下	206,403	146,528	59,875	—		206,410	114,084	92,325	—	
	7年超	1,393,675	1,030,931	361,480	1,263		1,372,423	1,085,836	285,832	754	
	期間の定めのないもの	941,755	941,755	—	—		762,946	762,946	—	—	
	<b>残存期間別合計</b>	<b>3,709,993</b>	<b>2,826,042</b>	<b>882,665</b>	<b>1,284</b>	<b>1,992</b>	<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

		2021年度中間期末					2022年度中間期末				
		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
	国内計	3,651,239	2,840,434	809,519	1,284	1,516	3,355,179	2,785,027	569,297	854	1,448
	国外計	74,046	1,000	73,045	—	—	38,277	2,002	36,274	—	—
	<b>地域別合計</b>	<b>3,725,285</b>	<b>2,841,435</b>	<b>882,565</b>	<b>1,284</b>	<b>1,516</b>	<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>
	製造業	110,718	106,516	4,202	—	37	111,820	108,519	3,301	—	57
	農業、林業	13,399	12,619	780	—	11	13,799	12,834	965	—	4
	漁業	4,653	4,553	100	—	11	4,676	4,576	100	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	702	702	—	—	—	625	625	—	—	—
	建設業	62,368	55,956	6,412	—	65	63,398	55,491	7,907	—	57
	電気・ガス・熱供給・水道業	61,643	61,593	50	—	—	63,987	63,987	—	—	—
	情報通信業	8,193	7,642	550	—	—	6,760	6,179	580	—	—
	運輸業、郵便業	80,253	59,049	21,204	—	19	69,521	56,305	13,216	—	4
	卸売業、小売業	136,122	131,109	5,012	—	217	127,383	121,717	5,576	89	157
	金融業、保険業	345,244	84,693	259,266	1,284	—	270,879	216,746	53,367	765	—
	不動産業、物品賃貸業	146,754	145,053	1,701	—	368	150,651	148,500	2,151	—	369
	学術研究・専門・技術サービス業	10,536	10,276	260	—	—	9,858	9,560	297	—	—
	宿泊業	4,784	4,704	80	—	183	4,376	4,296	80	—	120
	飲食業	11,094	10,914	180	—	79	9,954	9,774	180	—	57
	生活関連サービス業、娯楽業	14,218	13,968	250	—	80	12,482	12,232	250	—	88
	教育・学習支援業	63,409	63,359	50	—	—	62,239	62,099	140	—	182
	医療・福祉	3,982	3,782	200	—	—	4,141	3,751	390	—	—
	その他サービス業	31,738	31,034	704	—	—	29,375	28,711	664	—	—
	国・地方公共団体	2,124,166	1,542,606	581,560	—	—	1,867,451	1,351,047	516,403	—	—
	その他	498,298	491,298	—	—	440	510,072	510,072	—	—	348
	<b>業種別合計</b>	<b>3,725,285</b>	<b>2,841,435</b>	<b>882,565</b>	<b>1,284</b>	<b>1,516</b>	<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>
	1年以下	518,156	270,663	247,472	21		443,598	394,684	48,812	100	
	1年超3年以下	354,972	213,873	141,098	—		327,038	200,787	126,250	—	
	3年超5年以下	295,030	222,290	72,739	—		264,700	212,249	52,450	—	
	5年超7年以下	206,303	146,528	59,774	—		206,309	114,084	92,225	—	
	7年超	1,393,675	1,030,931	361,480	1,263		1,372,423	1,085,836	285,832	754	
	期間の定めのないもの	957,148	957,148	—	—		779,386	779,386	—	—	
	<b>残存期間別合計</b>	<b>3,725,285</b>	<b>2,841,435</b>	<b>882,565</b>	<b>1,284</b>	<b>1,516</b>	<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末				2022年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	3,600	3,640	—	3,600	3,640	3,297	3,012	—	3,297	3,012	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	373	252	—	373	252	462	328	—	462	328	※洗替による取崩額
	農業、林業	20	88	—	20	88	81	33	—	81	33	
	漁業	0	1	—	0	1	1	—	—	1	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	建設業	93	77	—	93	77	53	104	—	53	104	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	41	14	—	41	14	34	17	—	34	17	
	運輸業、郵便業	26	25	—	26	25	40	76	—	40	76	
	卸売業、小売業	1,913	1,814	—	1,913	1,814	2,024	2,031	—	2,024	2,031	
	金融業、保険業	△1	0	—	△1	0	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	178	—	191	178	217	184	—	217	184	
	学術研究・専門・技術サービス業	48	74	—	483	74	50	94	—	50	94	
	宿泊業	575	28	—	575	28	28	76	—	28	76	
	飲食業	101	39	—	101	39	38	44	—	38	44	
	生活関連サービス業、娯楽業	225	176	—	225	176	195	197	—	195	197	
	教育・学習支援業	26	24	—	26	24	39	42	—	39	42	
	医療・福祉	167	116	—	167	116	189	147	—	189	147	
	その他サービス業	125	23	—	125	23	77	—	—	77	—	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,238	1,387	—	1,238	1,387	1,265	1,399	—	1,265	1,399	
国内合計	5,168	4,324	—	5,168	4,324	4,803	4,780	—	4,803	4,780		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,768	7,965	—	8,768	7,965	8,100	7,792	—	8,100	7,792		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末				2022年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	3,275	3,357	—	3,275	3,357	3,028	2,755	—	3,028	2,755	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	326	252	—	326	252	415	234	—	415	234	※洗替による取崩額
	農業、林業	19	88	—	19	88	78	26	—	78	26	
	漁業	△0	1	—	△0	1	1	—	—	1	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	87	77	—	87	77	50	104	—	50	104	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	39	14	—	39	14	32	15	—	32	15	
	運輸業、郵便業	18	25	—	18	25	31	49	—	31	49	
	卸売業、小売業	1,883	1,814	—	1,883	1,814	1,968	2,015	—	1,968	2,015	
	金融業、保険業	△1	0	—	△1	0	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	178	—	191	178	217	184	—	217	184	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	74	—	—	74	50	63	—	50	63	
	宿泊業	—	28	—	—	28	28	69	—	28	69	
	飲食業	—	39	—	—	39	38	39	—	38	39	
	生活関連サービス業、娯楽業	—	176	—	—	176	195	176	—	195	176	
	教育・学習支援業	—	24	—	—	24	39	42	—	39	42	
	医療・福祉	—	116	—	—	116	189	146	—	189	146	
	その他サービス業	1,158	23	—	1,158	23	0	—	—	0	—	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	399	401	—	399	401	468	522	—	468	522	
国内合計	4,122	3,338	—	4,122	3,338	3,807	3,690	—	3,807	3,690		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	7,398	6,695	—	7,398	6,695	6,836	6,446	—	6,836	6,446		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。



### (3) 業種別貸出金償却額

#### ●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

#### ●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

#### ●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	2,181,629	—	1,919,935
10%	2,503	179,422	2,164	167,951
20%	54,913	243,522	49,093	192,171
35%	—	54,801	—	50,074
50%	174,039	658	192,261	611
75%	—	450,203	—	458,087
100%	8,607	464,458	3,624	462,185
150%	—	960	—	1,727
250%	—	3,783	—	3,570
1,250%	—	—	—	—
合計	240,064	3,579,441	247,143	3,256,314

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

#### ●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	2,181,628	—	1,919,935
10%	2,503	179,422	2,164	167,951
20%	54,913	243,418	49,093	192,070
35%	—	54,801	—	50,074
50%	174,039	658	192,261	611
75%	—	450,203	—	458,087
100%	8,607	451,198	3,624	449,844
150%	—	484	—	505
250%	—	3,265	—	2,997
1,250%	—	—	—	—
合計	240,064	3,565,083	247,143	3,242,077

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

#### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	3,083	3,108
現預金	2,411	2,363
適格債券	—	—
株式	672	744
適格保証	103,021	105,157
保証	103,021	105,157
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,811	13,948

#### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	3,083	3,108
現預金	2,411	2,363
適格債券	—	—
株式	672	744
適格保証	103,021	105,157
保証	103,021	105,157
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,811	13,948

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度中間期末は213百万円、2022年度中間期末は2,163百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	1,284	2,935
外国為替関連取引及び金関連取引	21	100
金利関連取引	1,263	2,835
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,284	2,935

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自行預金	—	2,094
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	2,094

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	1,284	854
外国為替関連取引及び金関連取引	21	100
金利関連取引	1,263	754
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,284	854

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2)銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	24,598	18,454
商業用不動産	—	—
その他	7,055	2,759
合計	31,653	21,214

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
20%以下	31,325	21,074	250	168
20%超50%以下	328	140	6	2
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	31,653	21,214	257	171

## 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額、時価

#### 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	37,395		6,636	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,595		2,316	
合 計	38,991	38,991	8,952	8,952

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	37,340		6,636	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,009		4,705	
合 計	41,350	41,350	11,341	11,341

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	2,372	2,418
関連法人等	—	—
合 計	2,372	2,418

### (2) 売却損益額及び償却額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	648	716
売却益	662	723
売却損	13	6
償却額	214	10

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	648	716
売却益	662	723
売却損	13	6
償却額	214	10

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,965	5,248

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	8,935	5,248

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結並びに単体

2021年度中間期末、2022年度中間期末とも、該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	62,421	49,150
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	62,421	49,150

#### ●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	62,421	49,150
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	62,421	49,150

## 9. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,776	2,021	8,402	4,880
2	下方パラレルシフト	16,227	25,104	3,027	5,461
3	スティープ化	603	351		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,227	25,104	8,402	5,461
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	105,989		107,458	

#### ●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,776	2,021	8,402	4,880
2	下方パラレルシフト	16,227	25,104	3,027	5,461
3	スティープ化	603	351		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,227	25,104	8,402	5,461
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	97,724		98,993	